

## ○臨時国会の争点

やっと国会の論戦が始まってきました。12月6日までの短い会期しか設定されていませんが、いくつもの大事な争点があります。私の思いを整理すると次のようになります。

福島原発の処理については、国の責任で汚染水の処理や原発の廃炉をしていく体制を作ることを決断すべきです。具体的には、東電から新しい組織を分離して、原子力研究開発機構や日本原燃などを母体に、電力関連会社すべてを巻き込んだうえで、国が、新しい組織を作ることが大事です。また、これからの原発については、新規の原発を作らないことを確定することです。今までのモノが寿命が来た時に廃炉にして「脱原発」を2030年代には実現することが私たちの結論です。

秘密保護法については、この法律の議論の前提として、国民の知る権利を保障する「情報公開の基本法」が成立することが条件です。

消費税増税では、その使い道が、年金や医療、子育てなどの社会保障に使うことが約束されていた訳ですから、使い道の逸脱は許さない。ましてや、政府自民党が公共事業を大幅に増やすことを目論んでいるのは、またしても財政破綻のリスクを高め、無責任きわまりないことです。

TPPについては、選挙前に自民党のポスターで大書して「反対、反対」と訴えていたのは、いったい何だったんだと憤りを覚えます。政府は、中身を説明すること。国益にかなう内容でなければ、徹底的に交渉で戦う必要があるにも関わらず、戦う姿が見えていません。妥結する前に、国民が納得のいく説明責任を求めていきます。

憲法については、これ以上の解釈改憲は、してはいけません。国家の3分の2以上の同意で、改憲すべき項目から国民投票にかけべきです。ただし、集団的自衛権の問題については、その是非か非かという議論は無意味だと思います。それよりも、議論の基軸は、国家間の対立での武力行使は、専守防衛に徹すること。国際貢献で海外への自衛隊派遣は、国連の旗のもとにのみ可能として、武力の行使はできうる限り抑制的にを行うことを憲法に明記することが大事だと思っています。これまで培った平和国家としての誇りを持ち続けることが一番です。

経済も正念場に来ています。中小企業を中心とした国内経済が本格的に回復しなければ、アベノミクスは

失敗です。大手企業の海外投資を加速させ、国内の空洞化と国家財政の破たんが現実のものとなってしまっただけで大変です。国民のための経済政策とは、中・長期的な視野を持って、社会構造の変革に挑戦することです。社会生活の安心感で少子化を止める。人間に投資をし、世界から日本に「人と資金」が集まる状況を作り出す発想がなければ、活発な経済活動につながりません。

## ○国会では、原子力問題に挑戦

国会では、原子力問題調査特別委員会の野党筆頭理事に就任しました。原発の再稼働の是非、福島復興と汚染水への対応、廃炉や使用済み燃料の最終処分など、日本が信頼に値する国家かどうか、世界が固唾をのんで見つめています。日本国民の良心と英知が委員会での議論を通じて引き出せていければと、思っています。

## ○伊豆大島

台風や集中豪雨、突然の竜巻など、今年も日本にとって試練の年でした。26号台風により未曾有の土石流で甚大な被害が発生した伊豆大島に、発災二日後の18日に視察に入りました。警報が役場職員に十分な形で伝わらなかつたり、避難命令を出さなかつたりと、行政の在り方にマスコミの批判が集中しています。しかし、現地で、当の町長さんと話していて、私は、問題の本質を少し違った観点から見べきだと思いました。大島では、津波と三原山の噴火に対する事前の対策は、周到に練られていました。しかし、集中的な豪雨で未曾有の雨量が、火山灰でできた山に広範囲の土石流を生み出す可能性がある、そのことに対する想定がなく、現実的な避難の手順が決められていなかったことです。雨や土砂崩れの警報が気象庁から出されても、具体的にどの沢の下流のどこの住民をどの範囲で避難させればいいのか、判断がつかなかった。この教訓は、大事です。地域の防災計画にはあらゆる想定を入れて、訓練をすることで現実に対応できるかどうか確かめる。防災の基本が日本中に行渡ることがいかに大事か、私のチャレンジだとも思っています。